

I T ビジネスマッチング推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課		課長名	三上茂輝
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
展示会への共同出展をとおして県内の I T 企業の情報を広く周知することで、I o T ・ A I ・マルチメディア分野など「次世代 I T」を活用した県内中小企業の課題解決や新たな付加価値の創造、新ビジネスの創出を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 県外企業と県内企業とのビジネスマッチング (1回) 「県外 : GEATEC (シーテック)」 県外企業と県内企業とのビジネスマッチングの機会を提供することにより、県内企業の成長と I o T ・ A I 技術の活用を含めた IT 産業の活性化を目指す。</p> <p>(2) 県内 I T ベンチャー企業と中小企業とのビジネスマッチング (1回) 「県内 : テクノフェア」 県内 I T ベンチャー企業と地元中小企業とのビジネスマッチングの機会を提供することにより、県内 I T ベンチャーの成長を促す。</p> <p>(3) 県内 I T 関連企業調査 県内 I T 関連企業の業務内容 (事業内容、使用言語等) を調査し、I T 企業とのビジネスマッチングの際の参考資料として活用する。</p>												
[受益者] 県内で I o T 等の活用に関心のある企業						[想定される受益者数] 50社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和 2 年度の変更点						
CEATEC2019に県内企業7社が共同出展						県内ITベンチャー企業と中小企業とのビジネスマッチングを整理統合						

I T ビジネスマッチング推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝				
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	4,381			(諸) 500	3,881	出展料収入									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		4,654	4,348	4,381	県内ITベンチャー企業と中小企業とのビジネスマッチングを整理統合										
2月現計予算額の推移		4,554	4,198												
決算額の推移		4,366													
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	県内企業とのビジネス マッチング数	(目標) 実績	(12) 58	(12)	(12)		展示会でのマッチング：10社×1回 IT企業調査でのマッチング：2回								
活動指標	大規模展示会への県内企 業出展数	(目標) 実績	(10) 8	(10) 7	(10)		CEATECへの出展想定企業数								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

ふくいe-オフィスプロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上 茂輝		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	1/2、10/10								<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]						
[事業目的]													
今後成長が見込まれるIT企業の誘致を進め、地場産業の技術との融合などにより新産業の創出を図っていく。													
[事業内容]													
<p>(1) 県外IT企業を対象とした企業誘致補助制度の運用</p> <p>(実施主体) 市町 (対象地域) 県下全域 (補助対象経費) ①土地建物の取得・改修 ②土地建物の賃借 ③事務機器等の取得 ④事務機器等のリース ⑤通信回線使用料 ⑥住居賃借料 ⑦新規地元雇用にかかる費用 (補助率) ①～④1/2 (県1/4、市町1/4) ⑤10/10 ⑥1/2 (県10/10) ⑦雇用1人につき30万円※SEやプログラマーなどの業務に携わる正社員に限る (補助期間) 36か月間 (⑦は1年間)</p>													
[受益者] サテライト進出を検討しているIT企業						[想定される受益者数] 15企業							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		県補助1/4に加え、市町が1/4を補助					
[事業の評価]													
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点							
平成27年度 1社 アイセックジャパンを県内に誘致 平成30年度 1社 ライフル ビザスを県内に誘致						雇用要件：操業開始時に3名以上が従事すること ↓ 操業開始から1年以内に3名以上が従事すること							

ふくいe-オフィスプロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/2、10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	552				552									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			552	552										
2月現計予算額の推移			552											
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	誘致企業数 (目標) 実績	(2) 1	(2)	(2)	(2)		過去の実績を考慮して目標設定							
活動指標	(目標) 実績						企業誘致を行った市町に対する補助金の為、設定が困難							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

I o T ・ A I 普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝	
事業主体	県、（公財）ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、2/3、定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る（産業力）				関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略 〕				
	政策	7 Society5.0時代の新産業創出										
[事業目的]												
県内企業における I o T ・ A I の導入を促進し、業務効率化による生産性向上を図るとともに、新しいビジネスの創造を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 福井県 I o T 推進ラボ運営事業（1,032千円） ①経営者向け意識啓発セミナーの開催（2回）②県内先進企業への現地視察会</p> <p>(2) ふくい A I ビジネス・オープンラボの運営（11,858千円）【補助金】 県産業情報センター内に設置した「ふくい A I ビジネス・オープンラボ」の運営を強化し、県内企業への A I ・ I o T 等の導入を加速させる。</p> <p>(3) I o T ・ A I ・ ロボット等導入促進事業補助金（50,083千円）【補助金】</p> <p>(4) I o T 専門家派遣事業（2,834千円）【補助金】 ・ 専門家を企業に派遣し、I o T ・ A I の導入に向け実践的なアドバイスを行う。 ・ あらゆる産業において I o T ・ A I 導入を進めるため、専門家派遣数（30社→50社）を拡充して実施。 ・ 派遣時に I o T キットを持参し、導入後のイメージを膨らませる。</p> <p>(5) 社内人材を育成する研修の実施（2,491千円）【補助金】 ・ I o T ・ A I 導入の課題となっている社内人材を育成するための研修を実施。 ・ 研修では I T ベンダが提案するシステムを理解し、導入後も活用できるように実践を重視する。</p>												
[受益者] I o T ・ A I 導入を検討する企業						[想定される受益者数] 50社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
○セミナー 11/11開催、2月頃開催予定 ○ I o T ・ A I 等導入促進事業補助金 16件採択 ○ふくい A I ビジネス・オープンラボ 展示品入れ替えや相談会、勉強会を随時実施 ○専門家派遣 10月から開始 ○人材育成講座 11社17人が参加						・ 専門家派遣（30件→50件）						

I o T ・ A I 普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝			
事業主体	県、(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/2、2/3、定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	68,298	34,149			34,149	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		61,822	67,740	68,298	・ 専門家派遣を拡大(30件→50件)									
2月現計予算額の推移		29,452	65,797											
決算額の推移		27,446												
前年度までの 主な増減理由	令和元年度：IoT専門家派遣事業、社内人材育成講座の実施による増													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	補助金を活用してIoT・AI・ロボット導入する企業 (目標)	(17)	(9)	(9)	(9)		IoT：5件、AI：2件、ロボット：2件							
	実績	10	16											
活動指標	ラボ相談者数 (目標)	(40)	(100)	(100)	(100)		30年度11月～3月(半年)の相談実績：49件×2≒100件							
	実績	49												
他県の状況	【石川県】 ○業務効率化・省力化に向けた企業のIoT化推進事業(補助金) 補助率 1/2 補助上限1,000千円 ○いしかわAI・IoT技術支援工房 【富山県】 ○富山県IoT導入モデル事業費補助金 補助率 1/2 補助上限2,000千円					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

先端技術を活用した企業間連携モデル実証事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課		課長名	三上茂輝
事業主体	県眼鏡工業組合				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開 始 年 度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	1/2									1 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]												
企業を越えて細かな分業制をとっている眼鏡産業界では、各社の工程進捗管理が課題となっているため、IoTの導入による生産性向上の効果を実証し、産地内および県内企業への取り組み拡大を図る。												
[事業内容]												
眼鏡産業界、金融機関、有識者等で構成するコンソーシアムが実施する先進事例調査や勉強会の開催経費、IoTを用いた各工程の進捗状況を管理するシステムの導入等の一部を助成する。												
補助対象者 眼鏡産業コンソーシアム (事務局：福井県眼鏡工業組合) 補助期間 令和2年度～令和3年度 補助率 1/2 補助限度額 1,500千円 (令和3年度は令和2年度のシステム設計結果により決定) 取組内容 令和2年度 ・先進事例調査 ・セミナー、勉強会の開催 ・導入システムの設計 令和3年度 ・システムの導入、運用 ・産地内の他企業への啓発												
[受益者] IoTを導入する企業						[想定される受益者数] 15社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

先端技術を活用した企業間連携モデル実証事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝				
事業主体	県眼鏡工業組合				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	□ 補助金	□ その他
補助率	1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,500	750			750	地方創生推進交付金									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移				1,500											
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	参加企業の売上高 (目標) 実績			(75)	(75)	(80)	R元：約75億円→R6：約90億円 R3にシステム導入を予定しているため、R4以降年間5億円の増加を目指す。								
活動指標	勉強会実施回数 (目標) 実績			(5)	(5)		参加企業による勉強会を2ヶ月に1回程度実施								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝	
事業主体	県子どもプログラミング協議会				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]					
<p>[事業目的]</p> <p>令和2年度から小学校におけるプログラミング教育が必修化されるのを機に、企業が主体となるICTクラブの設立を推進し、将来のIT人材の育成、県内企業への親しみの深まりによる人材定着につなげる。また、子どもたちの学ぶ意欲を高めるため、子どもたちが企業の代表として参加するICTクラブの成果発表会（越前がにロボコン）の開催を支援するとともに、地域でのプログラミング活動の推進を県内外に展開し、ロボコン全国大会の福井開催を目指す。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 企業型ICTクラブに関する説明会の開催 ・ ICTクラブに関して、企業向けの説明会を実施</p> <p>(2) 企業型ICTクラブの設立・運営 ・ 企業内のICTクラブにおいて、子どもたちを教育する社員を養成</p> <p>(3) 越前がにロボコンの開催 ・ ICTクラブの成果発表会の場を設け、企業毎に子どもプログラミング実業団を結成し、越前がにロボコンに参加</p>												
[受益者] プログラミングに関心のある子どもたち						[想定される受益者数] 50人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝					
事業主体	県子どもプログラミング協議会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,000	500			500	地方創生推進交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移				1,000												
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	越前がにロボコンに参加する児童数 (目標) 実績			(50)	(50)	(50)	令和元年度の越前がにロボコンの参加児童数(39人)を参考に算出									
活動指標	子どもプログラミング実業団設立数 (目標) 実績			(5)	(5)	(5)	令和4年度までに県内のICTクラブを20か所以上にする。(R1:8か所→R4:23か所)									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

県民衛星プロジェクト支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課		課長名	三上 茂輝				
事業主体	県、福井県民衛星技術研究組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度				
事業実施方法	直営、補助															
補助率	2/3															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)				関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略 〕								
<p>[事業目的]</p> <p>国が宇宙産業の市場拡大(今後10年間で1.6倍の5兆円)を目指すなか、人工衛星の製造や運用、ソフトウェア開発などにおいて、優れた技術を有する県内企業の参入の可能性が広がっている。そのため、福井企業のドリームチームによる「県民衛星」製造プロジェクトを支援し、県内企業の宇宙産業分野への進出を図る。</p>																
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 県民衛星の開発・打上げを支援(44,396千円) ①補助対象者 福井県民衛星技術研究組合 ②補助内容 県民衛星の製造費、運用費を支援</p> <p>(2) 技術研究組合運営費賦課金(600千円) 組合員負担金</p> <p>(3) 県民衛星打上げ関連事業(2,394千円) パブリックビューイング、現地職員派遣旅費、県民衛星出前講座の実施</p> <p>(4) 衛星画像利用システムの活用(22,000千円) 県民衛星から得られるデータを活用する「衛星画像利用システム」の導入</p> <p>(5) ふるさと納税募集経費(65千円) 県民衛星画像プレゼント(名称募集優秀賞受賞者等)</p>																
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 55企業										
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況										
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前年度の実績</th> <th style="width: 50%;">実績を踏まえた令和2年度の変更点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> (製造スケジュール) ・7月～8月 ダミーモデル組立・試験 ・9月～10月 フライトモデル組立 ・11月末～12月初旬(予定) フライトモデル試験 ・11月10日 県民衛星名称決定 </td> <td> ・令和2年度 打上げ費用、衛星放出後の初期運用費用 ・4～9月にカザフスタンバイコヌール宇宙基地より打上げ予定 </td> </tr> </tbody> </table>													前年度の実績	実績を踏まえた令和2年度の変更点	(製造スケジュール) ・7月～8月 ダミーモデル組立・試験 ・9月～10月 フライトモデル組立 ・11月末～12月初旬(予定) フライトモデル試験 ・11月10日 県民衛星名称決定	・令和2年度 打上げ費用、衛星放出後の初期運用費用 ・4～9月にカザフスタンバイコヌール宇宙基地より打上げ予定
前年度の実績	実績を踏まえた令和2年度の変更点															
(製造スケジュール) ・7月～8月 ダミーモデル組立・試験 ・9月～10月 フライトモデル組立 ・11月末～12月初旬(予定) フライトモデル試験 ・11月10日 県民衛星名称決定	・令和2年度 打上げ費用、衛星放出後の初期運用費用 ・4～9月にカザフスタンバイコヌール宇宙基地より打上げ予定															

県民衛星プロジェクト支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県、福井県民衛星技術研究組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	69,455	34,727			34,728	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		72,636	185,464	69,455	・令和2年度 打上げ費用、衛生放出後の初期運用費用							
2月現計予算額の推移		22,236	185,464									
決算額の推移		22,200										
前年度までの 主な増減理由	県民衛星製造費用（県補助金） ・平成28年度 県民衛星仕様書作成 20,000千円 ・平成30年度 打上げ費用（前払金）21,600千円 ・令和元年度 衛星製造、試験、衛星運搬費用、打上げ費用（前払金）184,839千円											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	他自治体への衛星画像利 用システムの販売数	(目標)		(0)	(0)	(3)	・R1：0件→R6：10件 （R3から全国自治体・民間への営業を開始し、R4からの利用開始を目指す） ・県民衛星で撮影可能な都道府県：26自治体（R4：3自治体で導入を目指す）					
活動指標	自治体への営業回数（試 験利用含む）	(目標)			(26)	(23)						
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 宇宙産業拡大支援事業 （役割分担） 本事業では、県民衛星の製造・打上げに関する費用を計上。 県内企業の宇宙産業への促進・販路拡大については別事業で計上。					

ふくい創業者育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝				
事業主体		(公財)ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	補助			経過年数					6 年						
補助率	定額			□ 法定受託事務											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	〔 II 成長を創る(産業力) 〕		関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略 〕								
		政策	〔 6 地域経済のイノベーション 〕												
<p>[事業目的]</p> <p>創業者の掘り起こしから創業後の事業拡大まで、段階的な支援を強化するとともに、相談窓口を設置し、包括的な支援体制を整備する。さらに、創業後の事業拡大をねらうベンチャー企業を支援し、県内起業家の成長を促進する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>1. ふくい創業者育成事業 (1) 創業相談窓口の設置 ①創業マネージャーの設置 ②女性創業相談窓口の設置 (2) 創業意欲の醸成 ①女性創業セミナー(1回) ②シニア創業セミナー(1回) ③UIターン創業セミナー(1回) ④業種別創業セミナー(1回) ⑤ふくい創業チャンネル(6回) (3) 創業準備期の支援 ①創業準備ワークショップ(一般向け3回、女性向け1回) (4) 創業後の成長支援 ①創業塾(4回シリーズ) ②女性創業塾(4回シリーズ) ③創業者プレゼン会(1回) 2. ふくいベンチャー企業育成事業 (1) ベンチャービジネス創出セミナー(1回) (2) 福井ベンチャーピッチ(1回) (3) ベンチャー塾(4回シリーズ)</p>															
[受益者] 県内創業者等						[想定される受益者数] 120人(県の支援による創業者数)									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前年度の実績</th> <th style="width: 50%;">実績を踏まえた令和2年度の変更点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>【令和元年度12月末実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業相談：マネージャー224件、女性相談窓口43件 ・UIターンセミナー：参加4名 ・ワークショップ：3回実施、参加11名 ・創業塾：プレセミナー参加32名、塾生5名 ・ベンチャー創出セミナー：参加65名 ・ベンチャー塾：塾生5名 </td> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに業種別セミナーを実施し、より具体的なビジネスプランや資金計画の立て方について学ぶ機会を提供する。 </td> </tr> </tbody> </table>												前年度の実績	実績を踏まえた令和2年度の変更点	<p>【令和元年度12月末実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業相談：マネージャー224件、女性相談窓口43件 ・UIターンセミナー：参加4名 ・ワークショップ：3回実施、参加11名 ・創業塾：プレセミナー参加32名、塾生5名 ・ベンチャー創出セミナー：参加65名 ・ベンチャー塾：塾生5名 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに業種別セミナーを実施し、より具体的なビジネスプランや資金計画の立て方について学ぶ機会を提供する。
前年度の実績	実績を踏まえた令和2年度の変更点														
<p>【令和元年度12月末実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業相談：マネージャー224件、女性相談窓口43件 ・UIターンセミナー：参加4名 ・ワークショップ：3回実施、参加11名 ・創業塾：プレセミナー参加32名、塾生5名 ・ベンチャー創出セミナー：参加65名 ・ベンチャー塾：塾生5名 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに業種別セミナーを実施し、より具体的なビジネスプランや資金計画の立て方について学ぶ機会を提供する。 														

ふくい創業者育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝	
事業主体		(公財)ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,666	4,833			4,833	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		8,945	5,350	9,666	業種別創業セミナー(年1回)を追加							
2月現計予算額の推移		8,945	9,501									
決算額の推移		8,335										
前年度までの 主な増減理由	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーは女性、シニア、UIターン者向けに対象を絞って実施。 ・ふくい創業チャンネル(Youtube配信)、創業者向けのワークショップ(創業はじめるワークショップ)、創業者プレゼン会を新設。 ・ベンチャー塾を開催し、ピッチ登壇者の事業計画実現に向けたフォローアップを行う。 											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県の支援による創業者数 (目標)	(113)	(120)	(120)	(120)		当事業および補助金、制度融資等を活用した創業者数					
活動指標	ベンチャーピッチ登壇者数 (目標)		(6)	(6)	(6)							
	実績	12					H30: 2回開催 R元~: 1回開催					
他県の状況	<p>【開業率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県 3.79% 27位 ・富山県 3.22% 39位 ・福井県 3.13% 42位 <p>(厚生労働省「平成30年度雇用保険事業年報」)</p>					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 <ul style="list-style-type: none"> ①ふるさと企業育成ファンド(創業支援事業) ②UIターン移住創業支援事業 ③学生ベンチャー・チャレンジ応援事業 <p>(役割分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県内創業者に対する補助(補助率2/3、上限200万円) ②移住創業者に対する補助(補助率2/3、上限200万円)、奨励金(最大240万円) ③産業情報センターに入居して創業する県内学生に対する補助(上限95万円) 				

学生ベンチャー・チャレンジ応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力)]	政 策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
大学での研究成果や学生の斬新なアイデアを活かした起業へのチャレンジを応援する。												
[事業内容]												
<p>◆福井県産業情報センターに入居して起業を行う県内学生に対し、活動経費を助成する。(950千円/年×3年)</p> <p>(1) 会社設立にかかる経費の支援 (2) 産業情報センター(スタートアップエリア)入居費の支援 (3) 福井県公設試使用料等の支援</p>												
[受益者] 県内での学生起業予定者						[想定される受益者数] 5人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	なし					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・H30 県内の高校生を第一号として決定するなど2名の学生起業を支援						支援対象者を3人から6人に拡充(継続3人、新規3人)						

学生ベンチャー・チャレンジ応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上 茂輝				
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,716				5,716										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移		2,850	2,865	5,716	支援対象者を3人から6人に拡充(継続3人、新規3人)										
2月現計予算額の推移		1,750	2,524												
決算額の推移		640													
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	補助金を活用して起業した学生等の件数 (目標) 実績	(3) 2	(3)	(6)	(6)		令和2年度～ 継続3件、新規3件								
活動指標	創業マネージャーによる学生等の創業相談件数 (目標) 実績		(20)	(20)	(20)		平成30年度の相談実績を参考に算出								
他県の状況						関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい創業者育成プロジェクト (役割分担) 県産業情報センターに入居し起業を目指す学生に対し、起業にかかる経費助成と併せて、創業マネージャーによる事業所立ち上げや経営に関するサポートを行い、研究成果や斬新なアイデアのビジネス化を支援していく。								

U I ターン移住創業支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開 始 年 度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助								経過年数		
補助率	定額 (10/10)								2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [Ⅲ 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]											
県外からのU I ターンによる創業者に対して創業等に要する経費の一部を助成し、U I ターン者のスキルを活かした創業を促進することにより、本県の開業率の向上および県内産業の活性化を図る。											
[事業内容]											
<p>(1) U I ターン移住創業支援事業助成金 (10,000千円) 助成対象：下記①～③の要件をすべて満たす者 ①公募開始日から事業期間完了日までに福井県内で創業すること。 ②公募開始日の1年前から事業期間完了日までに福井県内に住民票を移して居住し、継続5年以上居住する意思を有すること。 ③住民票を移す直前に、連続して5年以上、福井県外に在住していたこと。 対象事業：福井県の地域課題解決に資する社会的分野における創業 対象経費：①事業拠点開設費 ②新商品・サービスの開発費 ③新商品・サービスの販路開拓費 助成額：助成率2/3、助成限度額200万円(5件想定)</p> <p>(2) U I ターン移住創業奨励金 (12,000千円) 助成対象：U I ターン移住創業事業助成金の交付決定者 支給額：世帯240万円、単身210万円</p> <p>(3) 審査委員会開催経費 (125千円)</p>											
[受益者] 県外からのU・Iターン者						[想定される受益者数] 719人 (H30年度 新ふくい人)					
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		【移住支援金の支給】(国1/2、県1/4、市町1/4) ・概要：東京23区(5年以上在住または通勤)から対象市町へ移住し、福井県が選定した中小企業等に就業した方または[U・Iターン移住創業支援事業]の交付決定を受けた方に交付金を支給 ・対象市町：福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市、永平寺町、南越前町、高浜町 ・交付金額：世帯100万円、単身60万円			
[事業の評価]											
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点					
R1実績：交付決定1件(申請1件)						令和元年度は助成対象を東京23区(5年以上在住または通勤)からの移住創業者に限定しており、目標支援件数を達成できなかった(目標3件、実績1件)。 UIターン者の中には東京23区外の出身者も多いことから、令和2年度は助成対象を県外全域に拡大し、制度活用の促進を図る。					

U I ターン移住創業支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝	
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額 (10/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	22,125	3,812			18,313	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			9,199	22,125	助成対象を、東京23区(5年以上在住または通勤者)から県外全域(5年以上在住)に拡大する。創業補助に加え、創業準備期間中の生活基盤安定を図るための奨励金を支給する。							
2月現計予算額の推移			1,934									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	補助金を活用した移住創業者数 (目標) 実績		(3) 1	(5) 1	(5) 1	(5) 1	創業相談窓口(支援センター)への移住創業相談件数：5件(H30)					
活動指標	セミナーへのブース出展 (目標) 実績		(1) 5	(3) 5	(3) 5	(3) 5	定住交流課が主催する移住セミナー(東京)、移住フェア(東京、大阪)への出展					
他県の状況	【石川県、富山県】 ・東京23区(在住または通勤者)からの移住創業者に対する助成補助率1/2、上限200万円				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ①UIターン移住就職等支援事業(定住交流課) ②ふるさと企業育成ファンド(創業支援事業) ③ふくい創業者育成プロジェクト事業 (役割分担) ①移住支援金を支給する市町への補助、移住就職者のマッチング支援 ②県内創業者に対する補助(補助率2/3、上限200万円) ③相談窓口やセミナーなど創業者への包括的支援 UIターン創業者向けセミナーの開催(東京)					

クラウドファンディング活用促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝	
事業主体	県、中小企業者等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[事業目的]												
クラウドファンディングを活用して創業や新分野展開に取り組む中小企業者等を支援することにより、県内事業者の取組を全国に発信し、知名度・ブランド力の強化を図り、本県の経済活性化を促進する。												
[事業内容]												
<p>(1) クラウドファンディング活用促進補助金(3,000千円) クラウドファンディングを活用して創業や新分野展開に取り組む県内の中小企業者等に対し、仲介事業者を支払う手数料の一部を助成する。 ①購入型クラウドファンディング 補助率1/2、上限20万円(10件想定) ②投資型クラウドファンディング 補助率1/2、上限50万円(2件想定)</p> <p>(2) クラウドファンディング活用促進セミナーの開催(458千円) 開催回数：年2回 場所：産業情報センター 等 内容：①クラウドファンディングの活用方法 ②県内事業者の体験談 ③個別相談会</p>												
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 29,210社(経済産業省「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	なし					
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

クラウドファンディング活用促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝	
事業主体	県、中小企業者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助									経過年数		
補助率	1/2									1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,458	1,729			1,729	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移				3,458								
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	補助金を活用してCFに 取り組む事業者数	(目標)		(12)	(12)	(12)	購入型10件、投資型2件					
活動指標	セミナー開催回数	(目標)		(2)	(2)	(2)	上期1回、下期1回					
他県の状況	【クラウドファンディング手数料補助の実施(R元)】 ・購入型CF：東京都、千葉県、岡山県 ・投資型CF：千葉県、埼玉県、岡山県、山口県					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと納税による新事業創出支援事業(定住交流課) (役割分担) クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に 資する事業を立ち上げる起業家に対し補助を行う。 (寄附型クラウドファンディングへの補助事業)				

福井しあわせ健康産業創出支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上 茂輝			
事業主体	県、県内企業				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、委託、補助													
補助率	1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[事業目的]														
県民の疾病予防による健康寿命（健康で自立して暮らすことができる期間）の延伸、医療・介護体制の充実により介護負担の軽減につながる「福井しあわせ健康産業」を創出するため、県内企業の技術力と、医療・介護・健康分野の現場ニーズを組み合わせ、マッチングと販路開拓の支援を行う。														
[事業内容]														
I 医療・介護産業販路開拓支援事業（5,867千円） (1) 医療・介護現場や医療機器メーカーとのマッチング支援 ①現場ニーズと県内企業のシーズの情報交流会 ②医療・介護現場見学会 ③国内医療機器製造販売企業と県内企業のビジネスマッチング支援 (2) 福井しあわせ健康産業創出支援事業補助金 ①学会、展示会への出展補助 [補助率1/2、上限200千円×5件] ②マッチングニーズの実証化補助 [補助率1/2、上限500千円×4件]														
II 福井しあわせ健康産業協議会運営事業（1,006千円） (1) 福井しあわせ健康産業協議会会議の開催（運営委員会、総会） (2) 顧問の配置（2名）														
III 福井県ヘルスケアビジネス研究会の開催（12,510千円） (1) ビジネスプランを創出するための研究会を設置 (2) コーディネーターの配置（1名） (3) 成果事例紹介・ヘルスケア事業施設の視察 (4) ビジネスプラン実現に対する補助 [補助率1/2、上限5,000千円×2件]														
IVヘルスケア意識を啓発するイベントの開催（755千円）														
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766企業								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・協議会に顧問を配置し、大学や県外企業とのマッチングを推進 ・大阪商工会議所が事務局を務める、関西医療機器産業支援ネットワークに参加し、近畿経済産業局内の他府県と連携を強化 ・ヘルスケアビジネス研究会を設置し、ヘルスケア分野における新たなビジネスプランを検討						・ヘルスケアビジネス研究会において創出されたビジネスプランの実現に向けた補助制度を新設 ・県内市場調査を廃止								

福井しあわせ健康産業創出支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県、県内企業				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、委託、補助					□ 法定受託事務						
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	20,138	14,048		(諸) 300	5,790	地方創生推進交付金 3,436千円 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金 10,612千円 出展料企業負担金 300千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移		8,651	13,200	20,138	・ヘルスケアビジネス研究会において創出されたビジネスプラン実現に向けた補助制度を新設 ・県内市場調査を廃止							
2月現計予算額の推移		8,024	11,339									
決算額の推移		6,176										
前年度までの 主な増減理由	令和元年度：ヘルスケアビジネス研究会および啓発イベントの開催による予算増											
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	医療学会への出展支援等 による商品化数	(12) 実績 12	(12)	(12)	(12)		H26～H30の実績（累計60件）の平均から算出					
活動指標	医療学会、医療機器展示 会への出展支援件数	(26) 実績 17	(19)	(20)	(20)		本郷展示商談会：15件、補助金による出展支援：5件					
他県の状況	全国の次世代ヘルスケア産業協議会設立数 45件（R1.8月末現在）					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）				

宇宙産業拡大支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上 茂輝				
事業主体	県、福井県民衛星技術研究組合				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	直営、補助														
補助率	1/2														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)			関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略 〕								
<p>[事業目的]</p> <p>宇宙産業へ参入した県内企業が、自社製品・技術の販路拡大・受注促進につなげていくために、県内外の企業・大学等との共同研究や技術交流を促進する。また、県民衛星プロジェクトの取組みなどを県内外に発信し、福井への宇宙産業集積に繋げる。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>①宇宙産業人材の育成(10,848千円) ・県内企業の新規参入、宇宙産業の人材育成を促すため、国内トップクラスの研究者による技術研修、共同研究、製造・運用を支援</p> <p>②県外企業・大学との技術交流(2,068千円) ・大手宇宙機器メーカーを招聘し、ニーズ紹介のための相談会、県内企業とのマッチングを実施 ・県外企業と大学等との人工衛星に関する共同研究に必要な交通費・通信運搬費を支援 補助内容：共同研究先への交通費・宿泊費・運搬費、補助率：1/2</p> <p>③衛星データを活用したソフトウェア開発支援(10,000千円) ・衛星データを活用したソフトウェア開発を促進するため、衛星データを利用したソフトウェアを開発に要する経費を支援 補助率：1/2、補助限度額：5,000千円</p> <p>③新技術開発支援(13,911千円) ・SAR(合成開口レーダー)衛星等の製造技術開発 工業技術Cクリーンブースの改修</p> <p>④県内外への情報発信(289千円) ・県外出展会への出展を通じ、「県民衛星プロジェクト」の取組みを県内外へ発信し、宇宙産業の集積に繋げる。</p>															
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 55企業									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前年度の実績</th> <th style="width: 50%;">実績を踏まえた令和2年度の変更点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究員の雇用(福井大学委託) 11月～ ・ 県民衛星名称の決定 11月10日 ・ 宇宙科学技術連合講演会への出展 11月6日～8日 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 衛星データ整備委託 △14,166千円 ・ 衛星データ利活用ソフトウェア開発支援補助金 △5,000千円 ・ 熱真空試験機、クリーンルーム改修 △6,771千円 ・ 工業技術Cクリーンブース改修、 +13,911千円 </td> </tr> </tbody> </table>												前年度の実績	実績を踏まえた令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究員の雇用(福井大学委託) 11月～ ・ 県民衛星名称の決定 11月10日 ・ 宇宙科学技術連合講演会への出展 11月6日～8日 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛星データ整備委託 △14,166千円 ・ 衛星データ利活用ソフトウェア開発支援補助金 △5,000千円 ・ 熱真空試験機、クリーンルーム改修 △6,771千円 ・ 工業技術Cクリーンブース改修、 +13,911千円
前年度の実績	実績を踏まえた令和2年度の変更点														
<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究員の雇用(福井大学委託) 11月～ ・ 県民衛星名称の決定 11月10日 ・ 宇宙科学技術連合講演会への出展 11月6日～8日 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛星データ整備委託 △14,166千円 ・ 衛星データ利活用ソフトウェア開発支援補助金 △5,000千円 ・ 熱真空試験機、クリーンルーム改修 △6,771千円 ・ 工業技術Cクリーンブース改修、 +13,911千円 														

宇宙産業拡大支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上 茂輝	
事業主体	県、福井県民衛星技術研究組合				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	37,116	18,558			18,558	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			57,817	37,116	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星データ整備委託 △14,166千円 ・衛星データ利活用ソフトウェア開発支援補助金 △5,000千円 ・熱真空試験機、クリーンルーム改修 △6,771千円 ・工業技術Cクリーンブース改修、 +13,911千円 							
2月現計予算額の推移			32,583									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	宇宙分野へ参入する県内 団体数 (目標)	(55)	(55)	(58)	(60)		<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙産業創出研究会の参画企業数 					
	実績	55										
活動指標	ビジネスマッチング会の 開催回数 (目標)		(2)	(2)	(2)		<ul style="list-style-type: none"> ・上期1回、下期1回 					
	実績											
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県民衛星プロジェクト支援事業 (役割分担) 本事業では、県内企業の宇宙産業への新規参入、宇宙産業の拡大を図るための事業を計上。県民衛星の製造・打上げに関する費用は別事業で計上。					

ロボット導入支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課		課長名	三上茂輝		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	直営・委託			□ 法定受託事務									□ 補助金	□ その他
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[事業目的]														
生産性の維持・向上が困難な状況にある県内企業の生産現場へのロボット導入を促進するため、ロボットシステムの企画、構築、運用等の指導を実施する。また、ロボット研究会を立ち上げ、ロボット等の自動化技術の最新技術を提供するとともに、オープンイノベーションによる医療・介護分野等のロボットシステム開発グループの創出を目指す。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ○ふくいロボットテクニカルセンター運営費 (4,067千円) <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧問の配置 ・ ふくいロボットテクニカルセンター広報用パンフレット作成 ・ 企業の現場で実際にロボットを操作する社員向けのシステム研修等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 操作安全研修 (ロボットを操作するために受講しなければならない研修) ・ 操作研修 (センターに導入したロボットを操作するための講習) ・ S I e r 研修 (センター職員や既にロボットを導入した企業の社員向けの高度なロボットシステム構築のための研修) ・ ふくいAIビジネス・オープンラボと連携したAI×ロボットをテーマとした研修を実施 ○ロボット研究会の開催 (339千円) <ul style="list-style-type: none"> ・ ロボット先端技術視察 (1回) ・ ロボットシステム開発の最新技術セミナー (2回) 														
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766企業								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふくいロボットテクニカルセンター顧問や工業技術センター職員による県内企業へのロボット活用指導 (48社 151件) ・ ふくいロボットテクニカルセンターの見学 (2,593名) ・ ふくい産業ロボット研究会を設立 						<ul style="list-style-type: none"> ・ ロボットシステムの製造や構築を行う企業を支援するため、産業ロボット研究会の活動を拡充 								

ロボット導入支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	新産業創出課	課長名	三上茂輝			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度
事業実施方法	直営・委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,406	2,203			2,203	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		5,666	4,672	4,406	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧問の活動日数の削減 (R1 : 36日⇒R2 : 24日) ・ ふくいロボット研究会のセミナー回数増加 									
2月現計予算額の推移		5,666	4,672											
決算額の推移		4,992												
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧問の活動日数の削減 (H30:48日⇒R1 : 36日) 													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内企業へのロボット導入数	(目標) 10	(15)	(15)	(15)		H27年30社をH37年150社まで増やす (年間15社導入)							
活動指標	県内企業へのロボット活用指導数	(目標) 48	(35)	(35)	(35)		工技センターロボット担当者7名×5社							
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県相模原市でさがみはらロボット導入センターが稼働中 ・ 岐阜県各務原市でロボットSIセンターが稼働中 					関連事業の有無・役割分担		<ul style="list-style-type: none"> ■ 無 □ 有 事業名 (役割分担) 						